

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1 . 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)

電気事業固定資産	97,511	百万円
水力発電設備	29,601	百万円
汽力発電設備	52,115	百万円
送電設備	7,922	百万円
変電設備	557	百万円
通信設備	330	百万円
業務設備	6,982	百万円
事業外固定資産	16	百万円
計	97,528	百万円

2 . 有形固定資産の減価償却累計額

1,948,749 百万円

3 . 当社の総財産は社債の一般担保に供しております。

社債 (1年以内に償還すべき金額を含みます。)	764,501	百万円
うち内債	662,110	百万円
外債	102,391	百万円

4 . 1年以内に期限到来の固定負債

社債	60,000	百万円
長期借入金	32,436	百万円
計	92,436	百万円

5 . 未払税金には、次の税額が含まれております。

法人税及び住民税	14,859	百万円
事業税	3,633	百万円
消費税等	3,123	百万円
その他	32	百万円
計	21,648	百万円

6 . 偶発債務

(1) 保証債務

イ . 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

糸魚川発電(株)	5,946	百万円
(株)グリーンパワーくずまき	3,246	百万円
(株)ドリームアップ苫前	2,892	百万円
仁賀保高原風力発電(株)	1,055	百万円
(株)グリーンパワー阿蘇	950	百万円
エクアドル資源ファイナンス(株)	606	百万円
(株)JP リソーシズ	401	百万円
ROI-ET Green Co.,Ltd.	302	百万円
荻田エコプラント(株)	175	百万円

ロ．従業員を持ち家財産融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務
5,642 百万円

ハ．仁賀保高原風力発電(株)の電力会社向け販売電力料収入
(階段状単価適用)に対する保証債務
281 百万円

ニ．(株)グリーンパワーくずまきの電力会社向け販売電力料収入
(階段状単価適用)に対する保証債務
103 百万円

計 21,605 百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。

しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。

政府保証第 19 回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	15,070 百万円
政府保証第 21 回電源開発債券 (引受先 (株)ユーエフジェイ銀行他)	20,050 百万円
政府保証第 28 回電源開発債券 (引受先 (株)東京三菱銀行)	50,250 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額	60,959 百万円
有形固定資産	59,992 百万円
無形固定資産	966 百万円

2. 減損損失

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております(電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については主として地点別)。

なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。

この他、事業外固定資産の使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,279 百万円)として雑損失に計上しております。その内訳は土地 561 百万円、建物 690 百万円、その他 27 百万円であります。

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。

3. 未処分利益

平成 16 年 4 月 1 日に合併した電発ホールディング・カンパニー(株)の未処分利益 604 百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

タイ国カエンコイ 2 計画への出資

当社は、タイ国で I P P 事業を行う持株会社 Gulf Electric Public Co.,Ltd. (当社が 49%出資) の 100%子会社である Gulf Power Generation Co.,Ltd. を通じてタイ国カエンコイ地区においてガス火力発電事業に参画することとし、所要資金 4,425 百万バーツ (約 133 億円) を上限として、Gulf Electric Public Co.,Ltd. に対し出資することを平成 16 年 9 月 28 日の取締役会において決定しました。

本計画は、タイ国電力公社 (E G A T) と Gulf Power Generation Co.,Ltd. との間において締結されていたタイ国ポーノック地区、出力 734MW の電力購入契約 (P P A) をカエンコイ地区、出力 1,468MW に変更するもので、上記取締役会決定をうけて平成 16 年 10 月 28 日に変更契約の締結を行い、今後工事の進捗にあわせ 3 年間にわたり出資を行うこととしております。